



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 藤田 雅志

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	356	24.8	68	47.3	71	42.2	38	20.6
29年3月期第1四半期	285	13.7	46	81.3	49	84.4	32	83.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 42百万円 (48.3%) 29年3月期第1四半期 28百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.57	9.57
29年3月期第1四半期	7.87	7.79

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,453	1,196	81.8	291.95
29年3月期	1,505	1,206	79.7	294.48

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,189百万円 29年3月期 1,200百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成29年3月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	675	13.0	125	15.8	131	17.8	81	17.0	19.88
通期	1,445	8.6	318	10.8	321	10.0	208	17.6	51.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,552,400 株	29年3月期	4,552,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	477,000 株	29年3月期	477,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,075,400 株	29年3月期1Q	4,110,747 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

平成29年5月10日に発表した中期経営計画では、「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」を中期経営ビジョンに掲げ、人工知能を活用したマーケティング革新に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、その取り組みとして、平成29年6月29日にはABEJA社のAIプラットフォーム・パートナーシッププログラムに参画し「人工知能のマーケティング活用」実証実験の実施を決定いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成30年3月期においては、当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第1四半期連結累計期間においては、LINEビジネスコネクタの新API※1に対応し配信メッセージタイプのバリエーションを増やしたWEBCAS talk新バージョンをリリースしたほか、第2四半期のリリースへ向けてWEBCAS e-mailやWEBCAS CRMのメジャーバージョンアップ開発、平成29年3月にバージョン2を発売したマーケティングオートメーションWEBCAS Auto Relationsの新バージョン開発などに取り組んでおります。

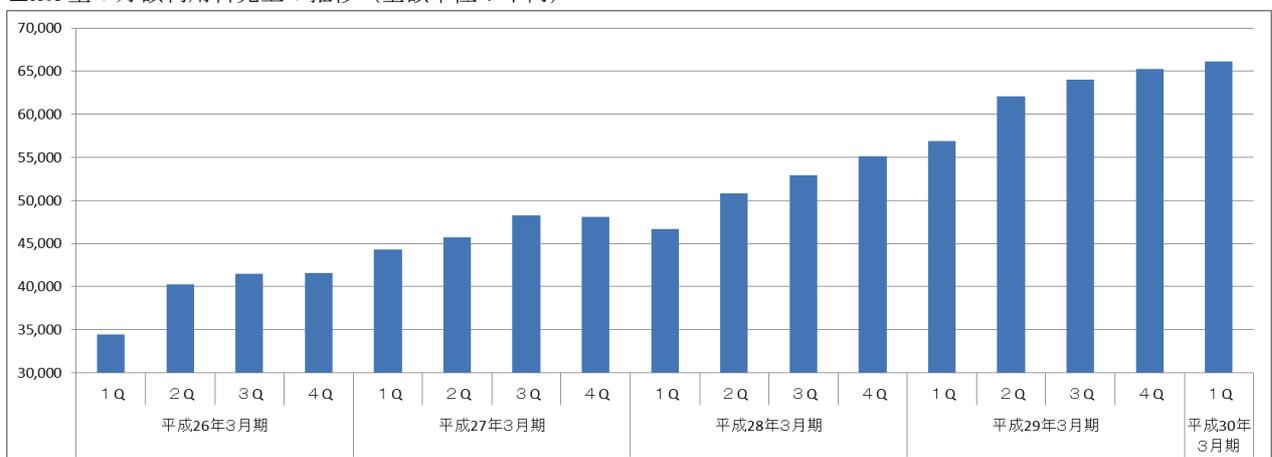
②クラウドサービス（ASP・SaaS）※2の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

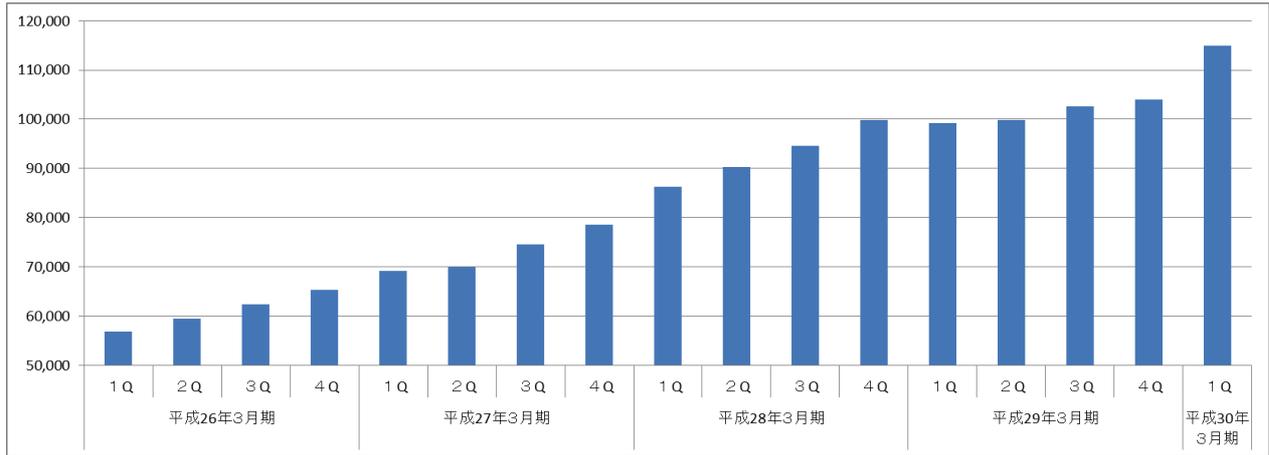
平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

■ASP型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



■SaaS型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は201,886千円（前年同四半期比28,730千円増、同16.6%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	148,274	173,156	201,886
前期比増減額	+27,269	+24,882	+28,730
前期比増減率	+22.5%	+16.7%	+16.6%

当社では平成29年6月29日に開催した定時株主総会において、機関設計の変更をご承認いただきました。

今までの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、更には昨今のコーポレートガバナンス・コードに準拠したガバナンス体制を構築するため、取締役の報酬等に関する手続きの客観性および透明性を確保することを目的に報酬委員会を設置いたしました。

また、平成29年6月1日付で当社のマレーシア子会社の商号を「AZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD.」に変更いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高356,824千円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益68,381千円（前年同四半期比47.3%増）、経常利益71,085千円（前年同四半期比42.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,999千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努め、またライセンス販売が順調に推移しました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は293,923千円（前年同四半期比21.1%増）、売上高総利益率70.9%（前年同四半期比△1.6ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比25.4%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比127.3%増（約2倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比56.1%増（約1.5倍）となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は57,929千円（前年同四半期比52.5%増）、売上高総利益率22.1%（前年同四半期比+6.7ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は4,971千円（前年同四半期比4.5%減）、売上高総利益率26.8%（前年同四半期比△33.5ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期 第1四半期連結累計期間		平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	242,802	84.9%	293,923	82.4%
	売上高総利益率	72.5%	—	70.9%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	37,983	13.3%	57,929	16.2%
	売上高総利益率	15.4%	—	22.1%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	5,206	1.8%	4,971	1.4%
	売上高総利益率	60.3%	—	26.8%	—
合計	売上高（千円）	285,992	100.0%	356,824	100.0%
	売上高総利益率	64.7%	—	62.4%	—

※1 API

アプリケーションプログラミングインターフェース（Application Programming Interface）の略語です。

アプリケーション間、例えば、WEBCASとLINEメッセージ配信プログラムとの間で互いにやり取りをするといった場合に使用するインターフェースの仕様のことです。

※2 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51,702千円減少し、1,453,887千円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が51,011千円、受取手形及び売掛金が13,134千円減少したことにより60,691千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が3,230千円、無形固定資産が9,937千円増加したことにより8,988千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて41,941千円減少し、257,410千円（前連結会計年度末比14.0%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が6,052千円増加した一方で、未払法人税等が37,630千円、賞与引当金が8,243千円それぞれ減少したことにより43,400千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,335千円減少し、株式給付引当金が2,776千円増加したことにより、1,458千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,761千円減少し、1,196,476千円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益38,999千円を計上した一方で、剰余金の配当51,860千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51,011千円減少し、827,771千円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、29,004千円（前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金49,711千円）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益61,902千円、売上債権の増減額13,125千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額51,111千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、31,885千円（前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金77,019千円）となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,600千円、無形固定資産の取得による支出21,284千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、47,954千円（前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金29,122千円）となりました。資金減少要因は、配当金の支払額47,954千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	727,771
受取手形及び売掛金	206,740	193,606
仕掛品	9,123	10,979
貯蔵品	201	266
繰延税金資産	16,374	8,340
預け金	100,000	100,000
その他	25,485	35,052
流動資産合計	1,136,708	1,076,017
固定資産		
有形固定資産	111,582	114,812
無形固定資産		
のれん	3,903	3,261
その他	94,517	105,097
無形固定資産合計	98,421	108,359
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	89,407
繰延税金資産	35,965	37,088
その他	28,510	28,255
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	158,876	154,697
固定資産合計	368,881	377,869
資産合計	1,505,589	1,453,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	5,505
未払法人税等	56,445	18,814
前受収益	75,778	81,831
賞与引当金	28,735	20,492
その他	101,900	99,537
流動負債合計	269,581	226,181
固定負債		
株式給付引当金	9,152	11,929
長期前受収益	10,601	9,265
繰延税金負債	75	72
資産除去債務	9,940	9,961
固定負債合計	29,770	31,229
負債合計	299,351	257,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	646,909
自己株式	△206,713	△206,713
株主資本合計	1,190,532	1,177,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	12,888
為替換算調整勘定	△601	△751
その他の包括利益累計額合計	9,590	12,136
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,347
純資産合計	1,206,238	1,196,476
負債純資産合計	1,505,589	1,453,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	285,992	356,824
売上原価	100,932	134,277
売上総利益	185,060	222,547
販売費及び一般管理費	138,640	154,165
営業利益	46,419	68,381
営業外収益		
受取利息	15	1
受取配当金	785	286
未払配当金除斥益	288	190
助成金収入	4,073	2,015
その他	22	215
営業外収益合計	5,185	2,710
営業外費用		
持分法による投資損失	1,504	-
その他	103	7
営業外費用合計	1,607	7
経常利益	49,997	71,085
特別損失		
固定資産除却損	-	74
投資有価証券評価損	-	9,108
特別損失合計	-	9,182
税金等調整前四半期純利益	49,997	61,902
法人税、住民税及び事業税	9,019	16,629
法人税等調整額	8,490	5,718
法人税等合計	17,510	22,348
四半期純利益	32,487	39,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,336	38,999

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	32,487	39,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,927	2,696
為替換算調整勘定	819	△150
その他の包括利益合計	△4,108	2,545
四半期包括利益	28,378	42,099
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,227	41,546
非支配株主に係る四半期包括利益	151	553

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,997	61,902
減価償却費	6,813	11,384
のれん償却額	671	642
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,964	△8,243
受取利息及び受取配当金	△800	△288
株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,528	2,776
助成金収入	△4,073	△2,015
持分法による投資損益（△は益）	1,504	△174
投資有価証券評価損益（△は益）	-	9,108
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額（△は増加）	32,880	13,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△613	△1,921
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,217	△1,213
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,115	△9,499
その他の固定資産の増減額（△は増加）	45	254
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12,118	3,215
その他の固定負債の増減額（△は減少）	12,430	△1,335
その他	19	20
小計	95,222	77,811
利息及び配当金の受取額	800	288
助成金の受取額	4,073	2,015
法人税等の支払額	△50,386	△51,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,711	29,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,174	△10,600
無形固定資産の取得による支出	△25,845	△21,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,019	△31,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	99,689	-
自己株式の取得による支出	△97,878	-
配当金の支払額	△30,933	△47,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,122	△47,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,610	△51,011
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,837	827,771

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。